別紙様式第二十三

根拠法規：外国為替の取引等の
報告に関する省令
主務官庁：財 務 省

電子決済手段等の売買又は他の電子決済手段等との交換に係る媒介等に関する報告書

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
報 告 者：
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
責任者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者の氏名(電話番号)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1 取引の当事者	居住者の氏名又は名称： 非居住者の氏名又は名称：
2 取引の種類	□ (下記の中から選びその番号を枠内に記入すること。)
1) 居住者による電子決済手段等の買入 2) 居住者による電子決済手段等の売却 3) 電子決済手段等と他の電子決済手段等との交換	
3 電子決済手段等の種類	【電子決済手段等の売買】 □ (下記の中から売買する電子決済手段等の種類を選びその番号を枠内に記入し、6)について(　)内に電子決済手段等の種類の具体的な名称を記入すること。) 【電子決済手段等と他の電子決済手段等との交換】 イ □ ロ □ (下記の中から交換する電子決済手段等の種類をそれぞれ選び、居住者が譲り受ける電子決済手段等の番号をイの枠内に、居住者が譲渡する電子決済手段等の番号をロの枠内に記入し、6)については(　)内に電子決済手段等の種類の具体的な名称を記入すること。)
1) ビットコイン(BTC) 2) イーサリアム(ETH) 3) リップル(XRP) 4) ビットコインキャッシュ(BCC又はBCH) 5) ライトコイン(LTC) 6) その他(　)	
4 非居住者の所在国等	所在国又は地域名(　) □□□ 本省令別表第2に定める国又は地域番号を記入すること。
5 取引の実行年月日	□□□□ 年 □□ 月 □□ 日
6 取引金額	(単位：百万円) 【電子決済手段等と他の電子決済手段等との交換の本邦通貨への換算方法】 □ (下記の中から選びその番号を枠内に記入し、4)の場合には(　)内に具体的な換算の方法(レート)を記入すること。)
1) 実勢相場 2) 月中平均レポート 3) 月末レート 4) その他(　)	

(日本産業規格 A4)

（記入要領）

1　西暦により記入すること。

2　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

3　「4　非居住者の所在国等」欄は、上欄に取引の当事者のうち非居住者の所在国又は地域名を記入し、下欄に当該所在国又は地域に係る本省令別表第2に定める国又は地域番号を記入すること。

4　「5　取引の実行年月日」欄には、当該取引の決済日を記入すること。

5　「6　取引金額」欄は、以下の取引の種類に応じた金額を記入すること。

(1)　電子決済手段等の売買

電子決済手段等の売買の対価の額を記入することとし、外国通貨で決済した場合には、本省令第35条第1号の規定により円換算の上、記入すること。

(2)　電子決済手段等と他の電子決済手段等との交換

居住者が譲り受ける電子決済手段等を本邦通貨に換算した額を記入すること。電子決済手段等の本邦通貨への換算は、本省令第36条の2第2項に定める方法により行うこととし、具体的な換算の方法については、1)～4)の該当する番号を記入すること。「4)その他」の場合には、具体的な換算の方法(レート)を記入すること。

6　本報告書の提出に際しては、この記入要領を転写することは要しない。